

令和2年度

奥州市決算審査意見書

(奥州市国民宿舎等事業会計)

奥州市監査委員

奥 監 委 第 134 号
令和 3 年 2 月 1 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度奥州市国民宿舎等事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市国民宿舎等事業会計

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	業務の実績	-----	1
第 6	審査意見	-----	3
第 7	審査の概要	-----	4
1	業務の実績	-----	4
	(1) 予算について	-----	4
	(2) 業務予定量とその実績について	-----	4
2	予算の執行状況	-----	5
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	5
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	5
	(3) 予算に定められた限度条項等について	-----	6
3	経営の状況	-----	7
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	7
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	8
4	財政の状況	-----	10
	(1) 資産並びに負債及び資本について	-----	10
	(2) 利用料等の収入状況について	-----	11
	参考付表	-----	12
	表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表	-----	13
	表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表	-----	14
	表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表	-----	15
	表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表	-----	16

凡

例

- 1 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入した。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「△」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市国民宿舎等事業会計

この決算審査は、国民宿舎等事業を令和2年9月29日で廃止したことに伴い、奥州市長から審査に付された令和2年9月29日までの打ち切り決算について、審査を実施したものである。

第1 審査の対象

令和2年度奥州市国民宿舎等事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年12月1日から令和3年1月25日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

なお、今回の決算は国民宿舎等事業の廃止に伴う打ち切り決算であり、事業期間は4月1日から事業廃止日の9月29日までである。また、新型コロナウイルス感染症の影響により営業内容にも制限があり通常の決算とは異なったものとなっていることから、全国比較等は省略し、計数の正確性や事務処理の正否を検証することに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の宿泊利用者は1,739人、休憩利用者は1,366人で、それぞれ予定量に対する執行状況は、11.0%、9.5%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 71,824,354円に対し事業費用 67,492,777円で、差引き 4,331,577円の純利益となった。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、営業設備購入や改良工事を行わず、資本的支出はなかった。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 501,043,549円、負債総額は 499,410,254円、資本金は 141,353,788円、剰余金は △139,720,493円で、当年度未処理欠損金は 157,409,933円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 29.2%で、前年度に比較し 0.9ポイント上昇している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 29.2%で、前年度に比較し 3.6ポイント上昇している。
- (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 0.0%で、前年度と同じである。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 89.0%で、前年度に比較し 1.5ポイント上昇している。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 108.8%で、前年度に比較し 1.4ポイント低下している。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 16.6%で、前年度に比較し 6.3ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 106.4%で、前年度に比較し 23.9ポイント上昇している。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 23.9%で、前年度に比較し 52.1ポイント低下している。
- (ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.9%で、前年度に比較し 8.9ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 6,428,429円、過年度分は 539,668円となり、当年度末における未収入額の合計は 6,968,097円となっている。

第6 審査意見

当年度の国民宿舎等事業は、宿泊利用者が 1,739人、休憩利用者が 1,366人で、前年度に比較してそれぞれ 13,211人、88.4%、14,417人、91.3%減少した。

事業収益は 71,824,354円、事業費用は 67,492,777円となり、4,331,577円の純利益を計上し、これに前年度の繰越欠損金 161,741,510円を加え、未処理欠損金は 157,409,933円となった。

損益面では、新型コロナウイルス感染症の影響による収益減対策と事業継続を目的とする他会計からの補助金 44,150,817円をもって収益を確保し、民間移譲に向けて職員を継続雇用しながらも利用者の大幅な減少による事業運営費用の減少があり、最終的に平成23年度以来9年ぶりに純利益を計上できたものである。

国民宿舎等事業は、昭和46年9月に観光客の招致を目的として旧衣川村が設立した国民宿舎衣川荘（2号館）の開業と共に始まる。昭和51年度には衣川サイクリングターミナル（3号館）を、昭和61年度には観光と福祉の複合施設として新館（本館）をオープンするとともに、名称を一般公募により「国民宿舎サンホテル衣川荘」と改めた。

開設以降、宿泊・休憩・冠婚葬祭等に利用できる施設として、地域の雇用や経済の進展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきた。これらの施設も時代とともに変遷を経て、利用者の減少や施設の老朽化、更には岩手・宮城内陸地震や東日本大震災による被害を受けたこともあったが、経営環境の変化に的確に対応できないまま、平成24年度以降は純損失を計上し続けてきた。

この間、市においては「奥州市観光施設等の活用方針」（平成31年4月）等に沿い、民間移譲の検討を進めてきた。市は令和2年9月までに譲渡先が決まらなければ営業を休止し清算に入ると説明し、市議会は9月定例会で当該事業の廃止を議決し、国民宿舎等事業会計は約49年の歴史を終えた。

令和元年度の国民宿舎等事業会計においては、資金不足比率が 24.7%となり、初めて国が定める経営健全化基準 20.0%以上となった結果、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、基本的に、国管理下に入るものであった。県協議の結果、今回は事業が廃止されており、衣川荘に関し経営健全化計画の策定は要しないとされた。しかし、衣川荘の場合事業廃止終了で完了せず、今後一般会計による一定の支援を前提に民間移譲を予定するため、一般会計の健全な運営に支障を来さぬよう、十分注意を払うことが望まれる。

市においては、今後市の方針である民間譲渡を円滑に実現し、地域社会の観光と福祉の増進に寄与し、併せて地域の雇用や経済発展に貢献する施設として運営されることを期待する。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	328,847,000	△ 117,343,000	0	211,504,000
	支出	328,847,000	△ 117,343,000	0	211,504,000
資本的 収 支	収入	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
宿泊利用者	15,850	1,739	△ 14,111	11.0%	14,950	△ 13,211
休憩利用者	14,320	1,366	△ 12,954	9.5%	15,783	△ 14,417
自転車利用者	0	0	0	－	0	0
スナック陣利用者	0	0	0	－	237	△ 237
HOKUTEN利用者	3,240	244	△ 2,996	7.5%	3,714	△ 3,470

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 211,504,000円に対し決算額 73,852,917円で、執行率 34.9%である。決算額を前年度に比較すると 143,453,256円、66.0%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	事業収益	211,504,000	73,852,917	△ 137,651,083	34.9%	217,306,173	△ 143,453,256	△ 66.0%
第1項	営業収益	126,858,000	17,428,059	△ 109,429,941	13.7%	201,294,941	△ 183,866,882	△ 91.3%
第2項	営業外収益	84,646,000	56,393,209	△ 28,252,791	66.6%	16,011,232	40,381,977	252.2%
第3項	特別利益	0	31,649	31,649	-	0	31,649	皆増

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 211,504,000円に対し決算額 69,521,340円で、執行率 32.9%である。決算額を前年度に比較すると 190,348,874円、73.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	事業費用	211,504,000	69,521,340	141,982,660	32.9%	259,870,214	△ 190,348,874	△ 73.2%
第1項	営業費用	198,905,000	68,495,757	130,409,243	34.4%	254,437,899	△ 185,942,142	△ 73.1%
第2項	営業外費用	12,599,000	591,368	12,007,632	4.7%	5,432,315	△ 4,840,947	△ 89.1%
第3項	特別損失	0	434,215	△ 434,215	-	0	434,215	皆増
第4項	予備費	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入及び資本的支出の決算額は、0円である。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 0円に対し決算額 0円である。決算額は前年度と同額である。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入		0	0	0	-	0	0	-
第1項 企業債		0	0	0	-	0	0	-
第2項 出資金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの長期借入金		0	0	0	-	0	0	-
第4項 固定資産売却代金		0	0	0	-	0	0	-
第5項 他会計からの補助金		0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 0円に対し決算額 0円である。決算額を前年度に比較すると 1,188,100円、皆減している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出		0	0	0	-	1,188,100	△ 1,188,100	皆減
第1項 建設改良費		0	0	0	-	1,188,100	△ 1,188,100	皆減
第2項 企業債償還金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの 長期借入金償還金		0	0	0	-	0	0	-

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 一時借入金 限度額 100,000,000円

借入残高最高額 50,000,000円

イ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費 予算額 75,636,000円

決算額 33,296,419円

(イ) 交 際 費 予算額 300,000円

決算額 3,000円

ウ 他会計からの補助金 予算額 66,980,000円

決算額 44,150,817円

エ たな卸資産の購入 限度額 25,738,000円

決算額 2,649,582円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、71,824,354円で、事業費用は、67,492,777円である。

この結果、純利益は 4,331,577円で、これに前年度繰越欠損金 161,741,510円を加えた 157,409,933円が当年度未処理欠損金となっている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 129,207,501円、64.3%減少している。事業収益の 22.1%を占める営業収益は 15,866,436円で、前年度に比較して 169,226,762円、91.4%減少している。営業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策に関する他会計からの補助金 44,150,817円を受けたことから、前年度に比較して 39,987,612円、250.9%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	15,866,436	22.1%	185,093,198	92.1%	△ 169,226,762	△ 91.4%
(1) 利用収益	15,091,656	21.0%	174,011,260	86.6%	△ 158,919,604	△ 91.3%
宿泊料	8,751,007	12.2%	65,702,565	32.7%	△ 56,951,558	△ 86.7%
休憩及び会議室料	664,718	0.9%	5,102,755	2.5%	△ 4,438,037	△ 87.0%
食事料	5,177,296	7.2%	88,172,283	43.9%	△ 82,994,987	△ 94.1%
酒類及び飲料	365,908	0.5%	13,611,526	6.8%	△ 13,245,618	△ 97.3%
雑収入	132,727	0.2%	1,422,131	0.7%	△ 1,289,404	△ 90.7%
(2) 売店収益	774,780	1.1%	11,081,938	5.5%	△ 10,307,158	△ 93.0%
(3) 自転車収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外収益	55,926,269	77.9%	15,938,657	7.9%	39,987,612	250.9%
(1) 受取利息	120	0.0%	290	0.0%	△ 170	△ 58.6%
(2) 雑収益	3,849,275	5.4%	805,628	0.4%	3,043,647	377.8%
(3) 消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 他会計からの補助金	44,150,817	61.5%	0	0.0%	44,150,817	皆増
(5) 長期前受金戻入	7,926,057	11.0%	15,132,739	7.5%	△ 7,206,682	△ 47.6%
3 特別利益	31,649	0.0%	0	0.0%	31,649	皆増
(1) 過年度損益修正益	31,649	0.0%	0	0.0%	31,649	皆増
事業収益計	71,824,354	100.0%	201,031,855	100.0%	△ 129,207,501	△ 64.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 176,208,547円、72.3%減少している。事業費用の 98.5%を占める営業費用は 66,467,194円で、前年度に比較して 177,211,515円、72.7%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	66,467,194	98.5%	243,678,709	100.0%	△ 177,211,515	△ 72.7%
(1) 施設経営費	56,168,318	83.2%	224,019,637	91.9%	△ 167,851,319	△ 74.9%
(2) 総係費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 減価償却費	10,298,876	15.3%	19,659,072	8.1%	△ 9,360,196	△ 47.6%
(4) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(5) 諸引当費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	591,368	0.9%	22,615	0.0%	568,753	2,514.9%
(1) 雑支出	591,368	0.9%	22,615	0.0%	568,753	2,514.9%
(2) 消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 特別損失	434,215	0.6%	0	0.0%	434,215	皆増
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 貯蔵品減耗損	434,215	0.6%	0	0.0%	434,215	皆増
事業費用計	67,492,777	100.0%	243,701,324	100.0%	△ 176,208,547	△ 72.3%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入及び資本的支出は、0円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度と同じ 0円で、増減なしとなっている。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 他会計からの長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(5) 他会計からの補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 1,083,000円、皆減している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	0	0.0%	1,083,000	100.0%	△ 1,083,000	皆減
(1)建設改良費	0	0.0%	1,083,000	100.0%	△ 1,083,000	皆減
(2)企業債償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3)他会計からの 長期借入金償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	－

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、484,919,668円で資産の 96.8%を占めており、前年度に比較して 10,298,876円、2.1%減少している。流動資産は、16,123,881円で資産の 3.2%を占めており、前年度に比較して 1,973,698円、10.9%減少している。

負債は、499,410,254円で負債資本の 99.7%を占めており、前年度に比較して 16,604,151円、3.2%減少している。資本金は、141,353,788円で負債資本の 28.2%を占めており、前年度に比較して増減なしとなっている。剰余金は、△139,720,493円で負債資本の △27.9%を占めており、前年度に比較して 4,331,577円、3.0%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目		年度		決算年度		前年度		比較増減	
				決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産			484,919,668	96.8%	495,218,544	96.5%	△ 10,298,876	△ 2.1%
	有形固定資産			484,919,668	96.8%	495,218,544	96.5%	△ 10,298,876	△ 2.1%
	無形固定資産			0	0.0%	0	0.0%	0	－
	投資			0	0.0%	0	0.0%	0	－
	流動資産			16,123,881	3.2%	18,097,579	3.5%	△ 1,973,698	△ 10.9%
	繰延資産			0	0.0%	0	0.0%	0	－
資産合計				501,043,549	100.0%	513,316,123	100.0%	△ 12,272,574	△ 2.4%
負債資本	負債			499,410,254	99.7%	516,014,405	100.6%	△ 16,604,151	△ 3.2%
	固定負債			0	0.0%	0	0.0%	0	－
	流動負債			55,258,926	11.0%	63,937,020	12.5%	△ 8,678,094	△ 13.6%
	繰延収益			444,151,328	88.6%	452,077,385	88.1%	△ 7,926,057	△ 1.8%
	資本金			141,353,788	28.2%	141,353,788	27.5%	0	0.0%
	剰余金			△ 139,720,493	△ 27.9%	△ 144,052,070	△ 28.1%	4,331,577	3.0%
	資本剰余金			17,689,440	3.5%	17,689,440	3.4%	0	0.0%
	利益剰余金			△ 157,409,933	△ 31.4%	△ 161,741,510	△ 31.5%	4,331,577	2.7%
負債資本合計				501,043,549	100.0%	513,316,123	100.0%	△ 12,272,574	△ 2.4%

(2) 利用料等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	営業収益	17,428,059	16,492,609	935,450	94.6%
	利用収益	16,577,023	15,641,573	935,450	94.4%
	売店収益	851,036	851,036	0	100.0%
	自転車収益	0	0	0	—
	その他営業収益	0	0	0	—
	営業外収益	56,393,209	50,900,230	5,492,979	90.3%
	特別利益	31,649	31,649	0	100.0%
計		73,852,917	67,424,488	6,428,429	91.3%
資本的収入		0	0	0	—
合計		73,852,917	67,424,488	6,428,429	91.3%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	1,743,957	0	1,204,289	0	539,668	69.1%
資本的収入	0	0	0	0	0	—
合計	1,743,957	0	1,204,289	0	539,668	69.1%

前年度末における未収入額は 1,743,957円であり、収入済額は 1,204,289円で、収入率は 69.1%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 539,668円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

年度	件数	金額
平成19年度	1	450,000
平成23年度	1	89,668
計	2	539,668

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度		
				対前年度増減額	増減率
1 営業収益	213,324,434	185,093,198	15,866,436	△ 169,226,762	△ 91.4%
(1)利用収益	199,776,533	174,011,260	15,091,656	△ 158,919,604	△ 91.3%
(2)売店収益	13,547,901	11,081,938	774,780	△ 10,307,158	△ 93.0%
(3)自転車収益	0	0	0	0	－
(4)その他営業収益	0	0	0	0	－
2 営業費用	259,424,160	243,678,709	66,467,194	△ 177,211,515	△ 72.7%
(1)施設経営費	239,492,417	224,019,637	56,168,318	△ 167,851,319	△ 74.9%
(2)総係費	879,405	0	0	0	－
(3)減価償却費	19,052,338	19,659,072	10,298,876	△ 9,360,196	△ 47.6%
(4)資産減耗費	0	0	0	0	－
(5)諸引当費	0	0	0	0	－
営業利益(△は営業損失)	△ 46,099,726	△ 58,585,511	△ 50,600,758	7,984,753	13.6%
3 営業外収益	24,077,880	15,938,657	55,926,269	39,987,612	250.9%
(1)受取利息	730	290	120	△ 170	△ 58.6%
(2)雑収益	1,644,102	805,628	3,849,275	3,043,647	377.8%
(3)消費税還付金	0	0	0	0	－
(4)他会計からの補助金	7,782,556	0	44,150,817	44,150,817	皆増
(5)長期前受金戻入	14,650,492	15,132,739	7,926,057	△ 7,206,682	△ 47.6%
4 営業外費用	0	22,615	591,368	568,753	2,514.9%
(1)雑支出	0	22,615	591,368	568,753	2,514.9%
(2)消費税	0	0	0	0	－
経常利益(△は経常損失)	△ 22,021,846	△ 42,669,469	4,734,143	47,403,612	111.1%
5 特別利益	0	0	31,649	31,649	皆増
(1)過年度損益修正益	0	0	31,649	31,649	皆増
6 特別損失	0	0	434,215	434,215	皆増
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	－
(2)過年度損益修正損	0	0	0	0	－
(3)貯蔵品減耗損	0	0	434,215	434,215	皆増
当年度純利益(△は純損失)	△ 22,021,846	△ 42,669,469	4,331,577	47,001,046	110.2%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 97,050,195	△ 119,072,041	△ 161,741,510	△ 42,669,469	△ 35.8%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 119,072,041	△ 161,741,510	△ 157,409,933	4,331,577	2.7%

表2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 固定資産	513,794,616	495,218,544	484,919,668	△ 10,298,876	△ 2.1%
(1) 有形固定資産	513,794,616	495,218,544	484,919,668	△ 10,298,876	△ 2.1%
イ 土地	11,689,440	11,689,440	11,689,440	0	0.0%
ロ 建物	455,163,862	441,570,275	434,407,454	△ 7,162,821	△ 1.6%
ハ 構築物	24,127,194	22,775,890	22,014,020	△ 761,870	△ 3.3%
ニ 機械及び装置	0	0	0	0	—
ホ 車両及び運搬具	289,148	289,148	289,148	0	0.0%
ヘ 工具器具及び備品	20,963,618	17,308,972	15,031,895	△ 2,277,077	△ 13.2%
ト 什器備品	871,826	898,611	803,162	△ 95,449	△ 10.6%
チ 寝具類	551,515	551,515	551,515	0	0.0%
リ その他有形固定資産	138,013	134,693	133,034	△ 1,659	△ 1.2%
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	—
(3) 投資	0	0	0	0	—
2 流動資産	39,310,769	18,097,579	16,123,881	△ 1,973,698	△ 10.9%
(1) 現金預金	29,444,125	14,630,477	9,155,784	△ 5,474,693	△ 37.4%
(2) 未収金	7,795,330	1,743,957	6,968,097	5,224,140	299.6%
(3) 有価証券	0	0	0	0	—
(4) 貯蔵品	2,024,424	1,723,145	0	△ 1,723,145	皆減
(5) 未収利息	0	0	0	0	—
(6) 仮払金	46,890	0	0	0	—
(7) その他流動資産	0	0	0	0	—
3 繰延資産	0	0	0	0	—
資産合計	553,105,385	513,316,123	501,043,549	△ 12,272,574	△ 2.4%
4 固定負債	2,857,290	0	0	0	—
(1) 企業債	0	0	0	0	—
(2) 他会計借入金	0	0	0	0	—
(3) 引当金	2,857,290	0	0	0	—
(4) その他固定負債	0	0	0	0	—
5 流動負債	43,066,784	63,937,020	55,258,926	△ 8,678,094	△ 13.6%
(1) 一時借入金	0	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
(2) 未払金	41,051,327	12,472,624	5,258,926	△ 7,213,698	△ 57.8%
(3) 仮受金	2,015,457	1,464,396	0	△ 1,464,396	皆減
(4) 前受金	0	0	0	0	—
(5) その他流動負債	0	0	0	0	—
6 繰延収益	467,210,124	452,077,385	444,151,328	△ 7,926,057	△ 1.8%
(1) 長期前受金	874,473,508	874,473,508	874,473,508	0	0.0%
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 407,263,384	△ 422,396,123	△ 430,322,180	△ 7,926,057	△ 1.9%
負債合計	513,134,198	516,014,405	499,410,254	△ 16,604,151	△ 3.2%
7 資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
(1) 自己資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
8 剰余金	△ 101,382,601	△ 144,052,070	△ 139,720,493	4,331,577	3.0%
(1) 資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
イ その他資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 119,072,041	△ 161,741,510	△ 157,409,933	4,331,577	2.7%
イ 減債積立金	0	0	0	0	—
ロ 利益積立金	0	0	0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0	0	0	—
ニ 当年度未処理欠損金	119,072,041	161,741,510	157,409,933	△ 4,331,577	△ 2.7%
資本合計	39,971,187	△ 2,698,282	1,633,295	4,331,577	160.5%
負債資本合計	553,105,385	513,316,123	501,043,549	△ 12,272,574	△ 2.4%

表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

種別	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度		利用者等の増減	
		利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	対30年度	対元年度
宿泊利用者	人	17,758	48.65	14,950	40.85	1,739	9.55	△ 16,019	△ 13,211
休憩利用者	人	18,831	51.59	15,783	43.12	1,366	7.51	△ 17,465	△ 14,417
仕出し等	件	103	0.28	73	0.20	9	0.05	△ 94	△ 64
スナック陣	人	117	0.32	237	0.65	0	0.00	△ 117	△ 237
HOKUTEN	人	4,038	11.06	3,714	10.15	244	1.34	△ 3,794	△ 3,470
修学旅行	校	6	0.02	8	0.02	1	0.01	△ 5	△ 7
自転車利用者	人	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0

表4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.9	96.5	96.8
	固定負債構成比率	0.5	0.0	0.0
	自己資本構成比率	91.7	87.5	89.0
財務比率 (%)	固定比率	101.3	110.2	108.8
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	100.7	110.2	108.8
	流動比率	91.3	28.3	29.2
	酸性試験比率(当座比率)	86.5	25.6	29.2
	現金預金比率	68.4	22.9	16.6
	負債比率	9.1	14.2	12.4
回転率	自己資本回転率 (回)	0.41	0.39	0.04
	固定資産回転率 (回)	0.42	0.37	0.03
	流動資産回転率 (回)	5.75	6.45	0.93
	未収金回転率 (回)	22.95	38.81	3.64
	減価償却率 (%)	3.66	3.91	2.13
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	91.5	82.5	106.4
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	91.5	82.5	107.1
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	82.2	76.0	23.9
	総資本利益率	△ 4.0	△ 8.0	0.9
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0
	企業債利息対営業収益比率	0.0	0.0	0.0
	企業債元利償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／営業収益×100	営業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。